

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー
兼 経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー
兼 経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収入 (千円)	30,466,655	34,932,476	16,126,607	17,816,019	64,694,609
経常利益 (千円)	1,524,149	1,875,737	787,380	896,938	3,178,724
四半期(当期)純利益 (千円)	738,944	969,208	420,594	508,433	1,732,440
純資産額 (千円)	-	-	11,027,339	12,548,326	11,955,784
総資産額 (千円)	-	-	19,530,567	24,772,253	23,677,926
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,130.10	1,291.00	1,231.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.47	100.19	43.48	52.56	179.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	56.0	50.4	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,373,450	411,617	-	-	875,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,111,358	175,812	-	-	2,829,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,992,357	122,521	-	-	374,224
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,976,012	2,237,640	2,126,976
従業員数 (名)	-	-	2,072	2,237	2,252

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,237	(3,449)
---------	-------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,053	(2,788)
---------	-------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業及びITアウトソーシング事業であり、生産及び受注を伴う業種・業態でないため生産及び受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント情報に関連付けて記載しております。

なお、主な取引先別の販売実績につきましては、すべての取引先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上になる取引先がありませんので、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、新興国の堅調な需要や政府の経済対策、猛暑効果等により一部に回復に向けた動きも見られましたが、急激な円高や依然として厳しい雇用環境を背景に予断を許さない状況にあります。

一方、物流業界におきましては、国内貨物輸送の回復の兆しが見受けられるものの、先行き不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核として、各事業間の連携に注力するとともに、引き続き顧客の多様なニーズに迅速かつ正確に対応するために、事業拠点の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの主な拠点展開は次のとおりであります。

- 平成22年7月 長野県松本市に長野情報センターを開設
- 平成22年7月 福岡県北九州市に北九州情報センターを開設
- 平成22年7月 香港にTRANCOM(HK)LIMITEDを設立
- 平成22年9月 岐阜県安八郡に大垣事業所を開設

以上の結果、物流情報サービス事業においては、貨物情報量の増加が寄与したこと、ロジスティクスマネジメント事業においては、既存の事業拠点が堅調に推移したほか、新設拠点の寄与もあって、当社グループの業績は堅調に推移いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間の営業収入は178億16百万円（対前年同四半期増減率10.5%）、営業利益は9億7百万円（同13.1%）、経常利益は8億96百万円（同13.9%）、四半期純利益は5億8百万円（同20.9%）となりました。

当社では、当社グループの事業内容を4つの報告セグメント及びその他に分けております。

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

物流情報サービス事業

営業収入	94億47百万円（対前年同四半期増減率	14.4%）
営業総利益	4億28百万円（同	25.2%）
営業利益	3億53百万円（同	29.2%）

貨物情報量が堅調に推移しているほか、新規2拠点の開設、及び継続的なコスト削減等への取り組みが寄与したことにより、増収増益となりました。

ロジスティクスマネジメント事業

営業収入	44億69百万円（対前年同四半期増減率	9.5%）
営業総利益	5億30百万円（同	35.0%）
営業利益	3億95百万円（同	38.0%）

既存顧客の受託業務の範囲が拡大したこと等、全般的に既存拠点の業績が堅調に推移したことに加え、新設拠点の寄与もあって、増収増益となりました。

貨物運送事業

営業収入	30億78百万円（対前年同四半期増減率	2.4%）
営業総利益	2億24百万円（同	24.7%）
営業利益	1億20百万円（同	37.9%）

生協個人宅配業務のエリア拡大等があったものの、既存エリアにおける貨物輸送量の減少等により減収減益となりました。

IT・アウトソーシング事業

営業収入	10億71百万円（対前年同四半期増減率	12.1%）
営業総利益	98百万円（同	34.3%）
営業利益	33百万円（同	31.2%）

アウトソーシング部門は、受託案件の回復により堅調に推移しましたが、受託開発部門は依然として厳しい状況が続いており増収減益となりました。

その他

営業収入	3億19百万円（対前年同四半期増減率	11.5%）
営業総利益	36百万円（同	41.7%）
営業利益	21百万円（同	108.3%）

当セグメントは自動車整備事業等であります。

（注）上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

資産の部では、現金及び預金の増加1億10百万円、受取手形及び営業未収入金の増加10億3百万円等により、流動資産が11億1百万円増加した結果、資産合計は10億94百万円増の247億72百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び営業未払金の減少3億64百万円、短期借入金の増加5億7百万円等により、流動負債が4億24百万円増加し、また、第1四半期連結会計期間より計上した資産除去債務3億2百万円等により固定負債が77百万円増加した結果、負債合計は5億1百万円増の122億23百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加5億96百万円等により、5億92百万円増の125億48百万円となり、自己資本比率は50.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億96百万円減の22億37百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、8億18百万円（前年同四半期は15億13百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億89百万円等による資金の増加、及び売上債権の増加4億7百万円等の資金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同四半期は8億83百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は8億86百万円（前年同四半期は10億80百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少額7億71百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	-	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラネット株式会社	名古屋市中区丸の内1-8-16	2,604	25.22
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストック ファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,032	9.99
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオ ムニバスアカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート 銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	592	5.74
武部 宏	名古屋市昭和区	437	4.24
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバ ス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	371	3.60
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザント ラストガンジーノントリー ティークライアント (常任代理人) 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1) 50	302	2.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	277	2.69
トランコム従業員持株会	名古屋市中区丸の内3-14-32	256	2.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	215	2.08
ジェービーモルガンチェースバ ンク380084 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	201	1.95
計		6,290	60.93

(注) 1 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が650千株(6.30%)あります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

4 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成22年10月6日付で、関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京 ビルディング	664	6.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,900	96,729	-
単元未満株式	普通株式 950	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,729	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
 また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目14番32号	650,300	-	650,300	6.30
計	-	650,300	-	650,300	6.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,570	1,618	1,718	1,600	1,575	1,490
最低(円)	1,461	1,402	1,412	1,404	1,430	1,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,640	2,126,976
受取手形及び営業未収入金	10,443,879	9,440,352
リース投資資産	4,591	5,223
商品	8,692	5,621
仕掛品	9,780	1,195
貯蔵品	8,350	7,823
前払費用	295,456	235,792
繰延税金資産	264,350	281,715
その他	199,268	269,092
貸倒引当金	23,753	26,821
流動資産合計	13,448,258	12,346,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,905,225	6,621,064
減価償却累計額	2,375,098	2,149,828
建物及び構築物(純額)	4,530,126	4,471,235
機械装置及び運搬具	2,475,056	2,615,975
減価償却累計額	2,005,360	2,125,079
機械装置及び運搬具(純額)	469,696	490,896
土地	2,879,226	2,879,226
リース資産	1,145,620	1,086,049
減価償却累計額	386,927	290,584
リース資産(純額)	758,692	795,465
建設仮勘定	9,220	-
その他	381,497	360,851
減価償却累計額	266,398	251,649
その他(純額)	115,099	109,202
有形固定資産合計	8,762,061	8,746,026
無形固定資産		
のれん	262,928	296,991
リース資産	23,439	25,914
その他	444,358	399,837
無形固定資産合計	730,726	722,743
投資その他の資産		
投資有価証券	136,282	243,143
長期貸付金	2,820	3,110
長期前払費用	2,251	2,693
繰延税金資産	275,423	207,200

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
差入保証金	1,161,015	1,103,079
その他	301,796	346,926
貸倒引当金	48,382	43,970
投資その他の資産合計	1,831,208	1,862,183
固定資産合計	11,323,995	11,330,953
資産合計	24,772,253	23,677,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,475,913	4,840,624
短期借入金	2,427,632	1,919,952
リース債務	317,018	276,614
未払金	207,110	181,446
未払費用	721,556	703,950
未払法人税等	737,687	715,434
未払消費税等	253,695	85,675
賞与引当金	415,800	410,440
役員賞与引当金	9,908	20,170
工事損失引当金	-	2,005
その他	259,358	245,082
流動負債合計	9,825,680	9,401,395
固定負債		
長期借入金	891,279	1,035,655
リース債務	541,114	629,535
長期未払金	128,878	-
再評価に係る繰延税金負債	56,263	56,263
退職給付引当金	154,281	141,037
役員退職慰労引当金	-	126,350
資産除去債務	302,639	-
負ののれん	2,668	3,557
その他	321,122	328,347
固定負債合計	2,398,246	2,320,746
負債合計	12,223,927	11,722,141

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	11,105,665	10,509,445
自己株式	1,019,284	1,019,284
株主資本合計	12,396,733	11,800,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,849	31,818
土地再評価差額金	82,418	82,418
為替換算調整勘定	1,108	1,011
評価・換算差額等合計	92,159	113,225
少数株主持分	59,432	42,045
純資産合計	12,548,326	11,955,784
負債純資産合計	24,772,253	23,677,926

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	30,466,655	34,932,476
営業原価	28,180,494	32,249,708
営業総利益	2,286,161	2,682,767
販売費及び一般管理費		
人件費	377,163	406,869
(うち賞与引当金繰入額)	26,816	34,569
(うち役員賞与引当金繰入額)	9,862	9,488
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	4,770	2,528
減価償却費	26,725	31,837
のれん償却額	13,557	34,063
保険料	11,527	10,846
施設利用料	49,498	44,632
リース料	9,118	4,062
租税公課	9,534	9,332
旅費及び交通費	34,878	35,823
交際費	13,301	15,562
諸会費	4,492	4,774
募集費	5,508	5,136
貸倒引当金繰入額	9,633	1,344
その他	174,534	181,756
販売費及び一般管理費合計	739,474	786,040
営業利益	1,546,687	1,896,726
営業外収益		
受取利息	784	498
受取配当金	792	1,931
助成金収入	4,455	6,437
株式割当益	-	7,700
その他	18,561	14,987
営業外収益合計	24,594	31,555
営業外費用		
支払利息	33,273	38,216
債権売却損	4,112	127
支払手数料	-	6,825
持分法による投資損失	1,099	1,033
その他	8,646	6,342
営業外費用合計	47,132	52,544
経常利益	1,524,149	1,875,737

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
前期損益修正益	8,660	-
固定資産売却益	4,773	7,319
投資有価証券売却益	-	10,197
特別利益合計	13,433	17,516
特別損失		
固定資産売却損	92	0
固定資産廃棄損	39,259	5,946
投資有価証券売却損	-	6,211
投資有価証券評価損	-	13,810
会員権評価損	-	4,770
災害による損失	184,512	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,061
特別損失合計	223,863	150,798
税金等調整前四半期純利益	1,313,719	1,742,454
法人税、住民税及び事業税	609,690	807,290
法人税等調整額	38,748	36,740
法人税等合計	570,941	770,549
少数株主損益調整前四半期純利益	-	971,905
少数株主利益	3,833	2,696
四半期純利益	738,944	969,208

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	16,126,607	17,816,019
営業原価	14,957,675	16,520,683
営業総利益	1,168,931	1,295,336
販売費及び一般管理費		
人件費	193,940	203,777
(うち賞与引当金繰入額)	19,522	24,129
(うち役員賞与引当金繰入額)	4,894	3,689
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	1,975	-
減価償却費	13,803	16,913
のれん償却額	13,557	17,031
保険料	5,924	5,485
施設利用料	23,398	22,277
リース料	3,399	520
租税公課	4,819	6,063
旅費及び交通費	17,686	17,254
交際費	7,678	7,098
諸会費	2,007	1,479
募集費	2,814	1,982
貸倒引当金繰入額	9,213	3,233
その他	68,408	84,626
販売費及び一般管理費合計	366,654	387,743
営業利益	802,277	907,593
営業外収益		
受取利息	773	479
受取配当金	199	392
助成金収入	4,455	2,792
株式割当益	-	7,700
持分法による投資利益	-	467
その他	8,200	6,752
営業外収益合計	13,629	18,584
営業外費用		
支払利息	18,021	17,710
債権売却損	2,491	62
支払手数料	-	6,825
持分法による投資損失	551	-
その他	7,462	4,641
営業外費用合計	28,526	29,239
経常利益	787,380	896,938

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,567	4,546
投資有価証券売却益	-	10,153
その他	-	1,700
特別利益合計	1,567	16,400
特別損失		
固定資産売却損	41	0
固定資産廃棄損	25,870	4,188
投資有価証券売却損	-	6,211
投資有価証券評価損	-	11,348
会員権評価損	-	2,270
災害による損失	22,433	-
特別損失合計	48,344	24,018
税金等調整前四半期純利益	740,602	889,321
法人税、住民税及び事業税	490,235	541,740
法人税等調整額	176,047	161,473
法人税等合計	314,187	380,266
少数株主損益調整前四半期純利益	-	509,054
少数株主利益	5,820	620
四半期純利益	420,594	508,433

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,313,719	1,742,454
減価償却費	299,732	413,357
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,683	1,344
賞与引当金の増減額（は減少）	70,180	5,360
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,788	10,262
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,097	13,243
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,509	126,350
受取利息及び受取配当金	1,577	2,430
持分法による投資損益（は益）	1,099	1,033
為替差損益（は益）	2,433	2,522
支払利息	33,273	38,216
固定資産売却損益（は益）	4,681	7,319
固定資産廃棄損	39,259	5,946
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,986
投資有価証券評価損益（は益）	-	13,810
会員権評価損	-	4,770
災害損失	184,512	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,061
売上債権の増減額（は増加）	236,725	1,003,526
たな卸資産の増減額（は増加）	4,451	12,183
仕入債務の増減額（は減少）	20,720	364,710
未払消費税等の増減額（は減少）	49,233	201,146
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	27,600	27,600
その他	366,463	200,102
小計	1,280,679	1,205,000
利息及び配当金の受取額	1,577	2,430
利息の支払額	33,116	38,375
保険金の受取額	640,315	-
法人税等の支払額	516,006	757,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,450	411,617

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	952,645	146,323
有形固定資産の売却による収入	11,733	8,451
無形固定資産の取得による支出	12,376	70,762
投資有価証券の取得による支出	1,947	5,206
投資有価証券の売却による収入	-	76,854
関係会社株式の取得による支出	-	8,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	209,280	-
関係会社の整理による収入	41,207	-
貸付けによる支出	20,100	20,000
貸付金の回収による収入	1,247	1,137
その他	30,803	61,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111,358	175,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,530,000	494,000
長期借入れによる収入	50,990	67,620
長期借入金の返済による支出	78,498	198,316
配当金の支払額	337,884	357,931
リース債務の返済による支出	96,965	127,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992,357	122,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,694	2,619
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,731,960	110,664
現金及び現金同等物の期首残高	3,697,597	2,126,976
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,374	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,976,012	2,237,640

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月1日にて連結子会社である(株)エムエスケイ、(株)トラフィックアイ及びスリーエスシステムズ(株)は合併し、(株)エムエスケイとなりました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ9,987千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は130,048千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は299,220千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上して ありましたが、当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年6月17日開催の当社第53回定時株主総 会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、在任中の取締 役及び監査役に対し、それぞれの就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を、いず れも当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において打切り支給することを付議し、承認されました。な お、国内連結子会社につきましても、各社の取締役会及び定時株主総会において、同様の決議及び承認がなされて おります。 これらに伴い、第1四半期連結会計期間において役員退職慰労金の残高を全額取崩し、打切り支給額の未払分 については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のと おり債務保証を行っております。 (株)C L I P 15,000千円	偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のと おり債務保証を行っております。 (株)C L I P 20,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間
 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,976,012千円 現金及び現金同等物 1,976,012千円	現金及び預金勘定 2,237,640千円 現金及び現金同等物 2,237,640千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	650,318

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	357,931	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入								
(1)外部顧客に対する 営業収入	8,247,467	4,079,952	2,789,611	819,731	189,844	16,126,607	-	16,126,607
(2)セグメント間の内部 営業収入又は振替高	8,236	1,778	365,173	136,398	96,857	608,443	(608,443)	-
計	8,255,703	4,081,730	3,154,784	956,130	286,702	16,735,050	(608,443)	16,126,607
営業利益	273,735	286,549	193,688	48,347	10,165	812,487	(10,209)	802,277

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング(「求貨求車」)業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運営業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入								
(1)外部顧客に対する 営業収入	15,096,143	8,115,461	5,668,428	1,214,145	372,477	30,466,655	-	30,466,655
(2)セグメント間の内部 営業収入又は振替高	8,393	1,924	365,173	253,822	182,301	811,615	(811,615)	-
計	15,104,536	8,117,386	6,033,601	1,467,968	554,779	31,278,271	(811,615)	30,466,655
営業利益	450,065	559,637	447,516	80,345	15,382	1,552,946	(6,259)	1,546,687

(注) 1 事業の区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング(「求貨求車」)業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運営業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流情報サービス事業」、「ロジスティクスマネジメント事業」、「貨物運送事業」及び「IT・アウトソーシング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング（求貨求車）業務を行っております。「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務を行っております。「貨物運送事業」は貨物の輸送業務を行っております。「IT・アウトソーシング事業」は情報システムの開発及び業務請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	物流情報 サービス事 業	ロジスティ クスマネジ メント事業	貨物運送事 業	IT・アウ トソーシ ング事業				
営業収入								
外部顧客への営業収入	18,270,574	8,885,858	5,736,409	1,615,954	34,508,796	423,679	34,932,476	
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	33,140	3,156	470,185	361,696	868,178	193,901	1,062,080	
計	18,303,714	8,889,014	6,206,595	1,977,650	35,376,975	617,581	35,994,556	
セグメント利益	687,267	788,370	312,378	98,894	1,886,911	37,894	1,924,805	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業等であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクスマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	9,431,398	4,468,525	2,854,503	842,121	17,596,548	219,471	17,816,019
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	16,046	1,335	224,313	229,370	471,066	100,315	571,381
計	9,447,445	4,469,861	3,078,816	1,071,491	18,067,615	319,786	18,387,401
セグメント利益	353,537	395,466	120,290	33,285	902,579	21,171	923,751

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業等でありませぬ。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,886,911
「その他」の区分の利益	37,894
セグメント間取引消去	28,078
四半期連結損益計算書の営業利益	1,896,726

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	902,579
「その他」の区分の利益	21,171
セグメント間取引消去	16,158
四半期連結損益計算書の営業利益	907,593

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,291.00円	1株当たり純資産額	1,231.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,548,326	11,955,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,432	42,045
(うち少数株主持分)(千円)	(59,432)	(42,045)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	12,488,893	11,913,739
普通株式の発行済株式数(株)	10,324,150	10,324,150
普通株式の自己株式数(株)	650,318	650,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,673,832	9,673,832

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	76.47円	1株当たり四半期純利益金額	100.19円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	738,944	969,208
普通株式に係る四半期純利益(千円)	738,944	969,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,663,230	9,673,832

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	43.48円	1株当たり四半期純利益金額	52.56円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎金額

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	420,594	508,433
普通株式に係る四半期純利益(千円)	420,594	508,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,672,527	9,673,832

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。